



アジアにおける地場通貨建て資金調達

公益財団法人 国際通貨研究所
専務理事 渡辺 喜宏

1997年12月アジア通貨危機が深まり拡大する中で、筆者は、当時大蔵省に設置された外国為替等審議会「アジア金融・資本市場専門部会」において、同部会の委員として「アジアで民間外国銀行が長期の設備資金需要に応えるため、地場通貨建て長期調達市場として債券市場の整備が望ましい」という趣旨の意見陳述を行った。背景には、台北で邦銀支店長として、アジア開発銀行初の台湾ドル債券発行代金を通貨スワップによりドル資金に換えて同行に提供し、一方、台湾ドルは自行顧客の長期固定金利建て調達に充当する無理筋の仕組みファイナンス構築の経験があった。

私の「長期資金市場があれば簡単」という素朴な意見具申は、識者により理論化され、アジア通貨危機の原因の一つダブルミスマッチ解消のためのABMI（アジア債券市場育成イニシアティブ）に発展してゆくこととなった。

15年経過した今、筆者は商工会議所日印経済委員会の立場で、長期資金市場が未発達インドにおけるインフラ事業向けルピー資金調達に、邦銀の持ち込むドル或いは円資金をルピー建て固定金利資金に通貨スワップするため、インド準備銀行（中銀）がそのカウンターパーティとなるよう、同総裁、同首相官邸等のインド側有力者に、民間の立場から重ねて説いている。成否は未だ定かでないが、5月の経済産業大臣訪印時の官民政策対話の際には、再度の意見具申に、インド側開発公社総裁より中銀との協議でインフラに限定した通貨スワップ実現に向け話が進んだとの回答を得た。

現地通貨での長期調達市場を育成できれば、このような仕組みは不要だが、時間的余裕もなく、日印の経済連携を早期に進めるためには、かようなバイパスも又肯定されるべきと筆者は考えている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>